

5 か年（平成 13 年度～17 年度）の主な取組成果の概要

新行財政改革計画に掲げた基本方針

1 市民と協働して自立的・総合的に都市施策を企画・実施する分権型行政運営システムの構築

1 市政への市民の参画と市民との協働推進

■ 情報公開制度の充実を図りました。

市政に対する市民の信頼を確保し、行政の説明責任を果たすため平成 13 年 4 月 1 日に「大阪市情報公開条例」を施行しました。

平成 17 年度には、条例改正により、大阪市住宅供給公社など市政の重要な一翼を担っている公社を情報公開実施機関に追加するとともに、情報公開度の向上を図るため、非公開決定を行う場合に市長が有識者の意見を踏まえて最終判断を行う「市長自らが判断する仕組み」をつくりました。

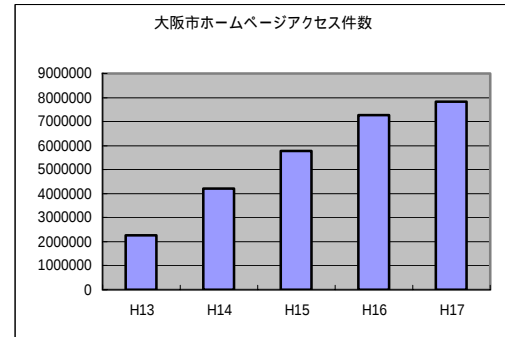
■ 積極的な市政情報の提供を進めました。

平成 13 年 12 月に「大阪市の保有する情報の提供及び公表の実施に関する指針」を策定し、本市の長期計画、重要な基本計画などの情報の公表等を積極的に行うようにしました。

また、各局、各区役所のホームページを開設するとともに、住民票の写し請求書などインターネットを通じた各種申請書様式のダウンロードサービスや大阪市例規のデータベース利用サービスなどを実施しました。

・大阪市ホームページアクセス件数（単位：万件）

年度	H13	H14	H15	H16	H17
件数	225	421	578	726	783



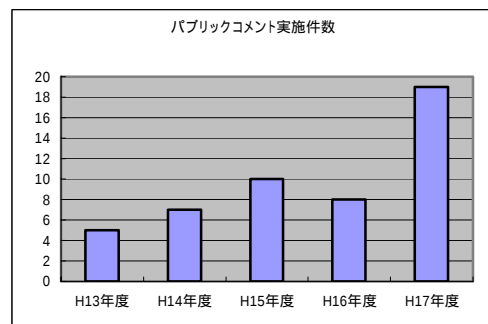
■ 市民ニーズの的確な把握に努めました。

市民の皆さんの意見や要望を積極的に市政に反映させるために平成 13 年度にパブリックコメント制度を導入しました。

また、各区役所のホームページで「市民の声」の受付を開始するとともに、本市施策に関するテーマに沿って自由に意見交換していただける「大阪市電子会議室」を開始しました。

・パブリックコメント実施件数

年度	H13	H14	H15	H16	H17
件数	5	7	10	8	19

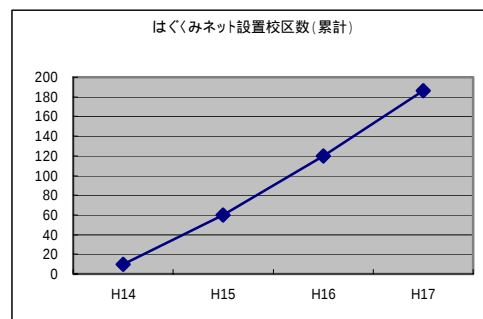


■市民と協働した事業を実施しました。

住民のニーズや地域の特性を反映するため、地域住民が話し合いながら公園の計画づくりに参加する「みんなのわくわく公園づくり」や学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力を発揮し、地域の人と人とのつながりによって子どもをはぐくむ教育コミュニティづくりを推進する「小学校区教育協議会 - はぐくみネット - 」事業を実施しました。また、道路上の違反広告物を市民が撤去する「大阪市路上違反簡易広告物撤去活動員制度(愛称：かたづけ・たい)」などの事業を実施しました。

・はぐくみネット設置校区数(累計)

年度	H13	H14	H15	H16
件数	5	7	10	8



■市民の自主的・主体的な活動を支援しました。

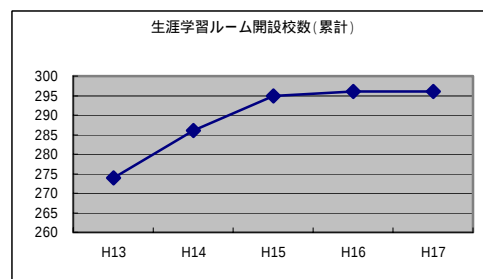
ボランティアや市民リーダーを育成するため、「安全なまちづくり推進員養成講座」や「スポーツボランティアリーダーの養成講習会」などを実施しました。

また、市内小学校の特別教室などを利用して地域住民の自主的な文化・学習活動など地域の学習活動の拠点としての役割を果たす生涯学習ルーム事業を引続き開設しました。

その他、多くの市民、団体が参加する全市一斉清掃「OSAKA クリーンピック」を毎年開催しました。

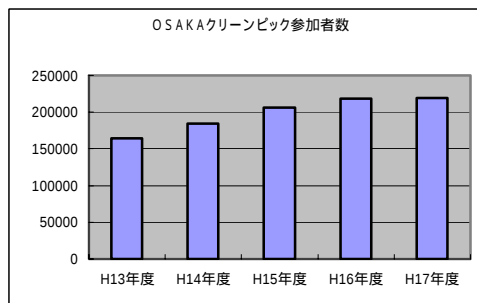
・生涯学習ルーム事業開設校数(累計)

年度	H13	H14	H15	H16	H17
件数	274	286	295	296	296



・OSAKA クリーンピック参加者数

年度	H13	H14	H15	H16	H17
人	163,961	184,115	206,146	218,265	219,799



2 行政運営システムの改革

■自主的な事務事業の改善の推進を図りました。

実施している事業をその目的に照らして成果・効果について点検・評価し、事業改善につなげていく「業績評価」や、長期にわたり未着工であったり、長期間継続実施中である事業について、事業の必要性や効果などを社会経済情勢の変化を踏まえ再検討する「事業再評価」などを実施しました。平成 17 年度からは、市政改革の一環として経営方針新と連動した新たな行政評価システムの構築に向け検討を行いました。

■情報化の一層の推進による業務の革新と市民サービスの向上を図りました。

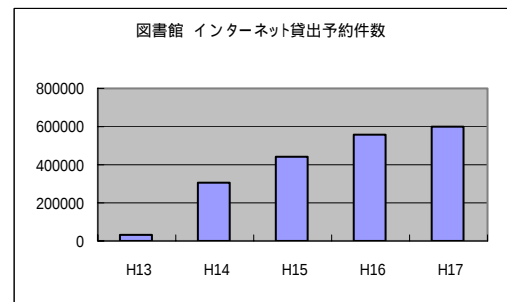
インターネットによるスポーツ施設の予約サービスや図書館の図書をインターネットにより貸出し予約できるサービスを開始するなど、高度な情報通信技術を利用した情報化の推進を図りました。

また、平成 14 年度から庁内の情報ネットワークを本格稼働させるとともに、一人一台パソコンの整備を進めました。

・図書館 インターネット貸出予約件数(単位：万件)

<平成 13 年度は 1 月からの予約件数>

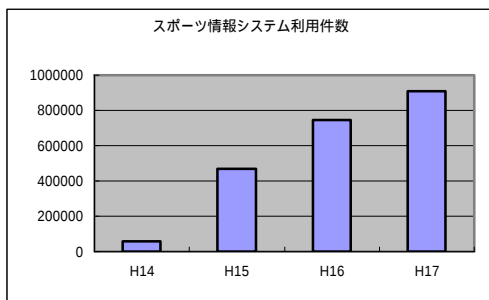
年度	H13	H14	H15	H16	H17
件数	3	30	44	56	60



・スポーツ情報システム利用件数(単位：万件)

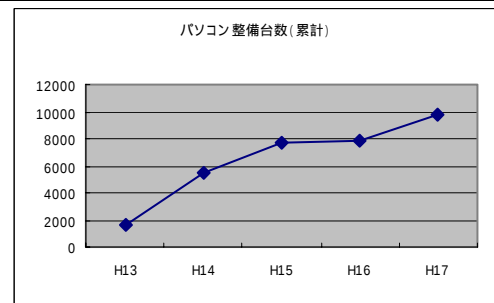
<平成 14 年度は 10 月からの利用件数>

年度	H14	H15	H16	H17
件数	6	47	75	91



・市長部局パソコン整備台数(概数累計)

年度	H13	H14	H15	H16	H17
台数	1,700	5,500	7,700	7,900	9,800



■新たな区行政を推進しました。

各種の保健・福祉にかかるサービスの総合的な提供を図るため、保健センターを平成 14 年度に健康福祉局から区役所に移管しました。

また、平成 15 年度に市税に関する証明書を住民票発行などと同じフロアーの税証明窓口で発行できるよう窓口事務の統合を実施するなど、新たな区行政の推進を図りました。

■循環型社会の形成に向けた取組の推進を図りました。

土壌汚染対策やヒートアイランド対策、さらに地球温暖化対策など今日の多様化する環境問題に対応するため、大阪市環境基本計画(平成 8 年 8 月策定)に掲げる施策内容を見直し、平成 14 年度に第 II 期「大阪市環境基本計画」を策定しました。

また、平成 13 年度から実施区を拡大してきたごみの分別収集を平成 17 年度から全市で実施しました。

その他、ごみ焼却工場や区役所などについて、国際環境規格「ISO 14001」の認証を取得するなどの取組みを進めました。

年度	ISO14001 取得状況
H13	・ごみ焼却工場の森之宮工場、八尾工場
H14	・全区役所 ・次の局の本課職場 ＜ゆとりとみどり振興局・都市環境局・環境事業局・建設局・港湾局・水道局＞ ・市立環境科学研究所 ・都市環境局放出下水処理場 ・ごみ焼却工場の鶴見工場、港工場
H15	・ごみ焼却工場の南港工場、住之江工場 ・都市環境局東部管理事務所
H16	・ごみ焼却工場の舞洲工場
H17	・ごみ焼却工場の大正工場、平野工場 ・都市環境局の西部、南部、北部の各管理事務所 ・舞洲スラッジセンター ・交通局庁舎 等

■入札契約制度の改善に取り組みました。

入札・契約の過程や内容についての是正の勧告や意見を受けるため、第三者機関である「大阪市入札等監視委員会」を平成 13 年度に設置しました。

平成 14 年度には、損害賠償予約条項の率を 6%から 10%に改正し談合防止の強化を図りました。

また、平成 16 年度には、電子入札システムや業者登録システム、入札情報サービスシステムを稼働させるなど、入札契約制度の改善に取り組みました。

3 大都市制度・大都市税財政制度の確立

■大都市制度・大都市税財政制度の確立に向けた取組みを進めました。

国家予算要望において、地方分権の推進や国から地方への税財源移譲などについて、国への要望活動を行いました。

また、学識経験者を交えた「大阪市大都市制度研究会」を平成 13 年度に設置し、大都市制度や広域連合のあるべき姿について研究を行い、「新たな大都市制度のあり方に関する報告」をまとめました。

平成 15 年度には、指定都市市長会において本市を座長市とした「大都市制度調査研究プロジェクトチーム」が設置され、新たな大都市制度について調査研究を行い、「道州制を見据えた新たな大都市制度の在り方についての提言」をとりまとめ、国等へ提出しました。

その他、地方分権や大都市制度のあり方などについてのシンポジウムの開催やリーフレットの作成などを行いました。

2 中長期を見据え、積極的なまちづくりの推進を支える安定した財政及び機能的・効率的な行政運営の確立

1 事務事業の再構築

■事務事業の見直しを実施しました。

施策の目的に即した効果的な事務事業を実施する観点から、中小企業指導センターや保健専門学校などを廃止しました。また、心身リハビリテーションセンターの相談部門の天王寺動物園・天王寺公園の出札業務の委託化などを実施しました。

■新たな事務事業を実施しました。

児童虐待・DV等関連業務や容器包装プラスチック分別収集全市実施に伴う啓発業務などを実施しました。

2 組織機構の再編整備

■新しい時代、新しい事務事業に効率的、弾力的に対応し得る組織機構の整備を行いました。

平成13年度に、福祉、保健、医療担当組織の再編整備として健康福祉局の新設や、都市環境施策推進組織の整備として都市環境局の新設などを行いました。また、平成16年度には、市長の政策決定を補佐する市長直轄の経営企画部門を新設し、災害など緊急の事態への対象措置等を迅速かつ総合的に実施するため市長直轄の危機管理部門を新設するなど組織機構の整備を行いました。

■組織・管理職ポストの見直しを行いました。

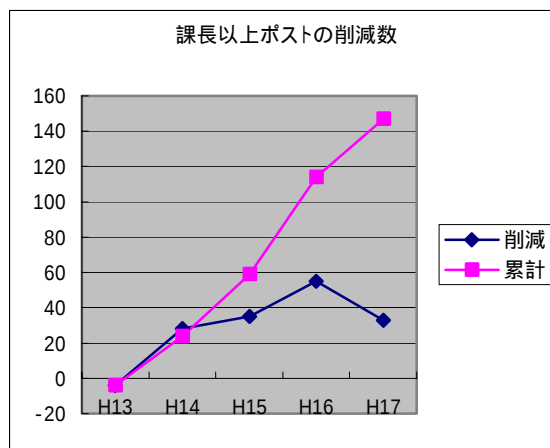
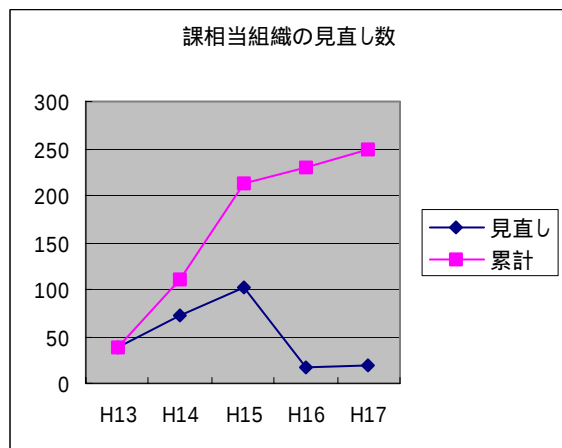
必要性、緊急性の薄れた組織・管理職ポストについて見直しを行い、平成13年度から平成17年度の間で課相当組織を249見直し(目標：30組織)、課長以上ポストを147削減(目標：90ポスト)しました。

・課相当組織の見直し数

年度	H13	H14	H15	H16	H17
見直し	39	72	102	17	19
累計	39	111	213	230	249

・課長以上ポストの削減数

年度	H13	H14	H15	H16	H17
削減	▲4	28	35	55	33
累計	▲4	24	59	114	147



3 健全な財政運営

■ 使用料・手数料の適正化を図りました。(歳入面での取組)

経営の健全化を図るため、下水道使用料などを改正しました。また、国等の改定に準じて市立大学の入学料や授業料、幼稚園保育料などを改定しました。

■ 市税・国民健康保険料などの収納率向上に努めました。(歳入面での取組)

市税の納期内納付の推進を図るため、口座振替申込用紙の納税通知書への折込など口座振替制度の普及を図りました。また、国民保険料の未収発生防止策として、納付相談を強化するなど収納率の向上に努めました。

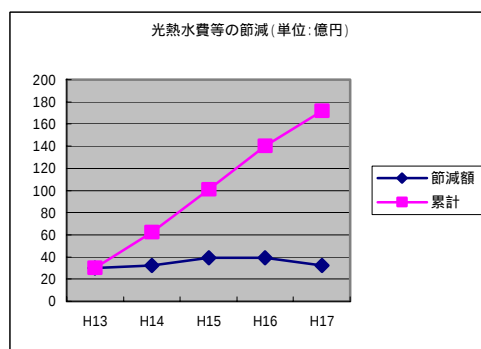
■ 光熱水費などの節減に努めました。(歳出面での取組)

光熱水費や印刷製本費などの節減に努めました。

・ 光熱水費等の節減

(単位：億円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17
節減額	約 30	約 32	約 39	約 39	約 32

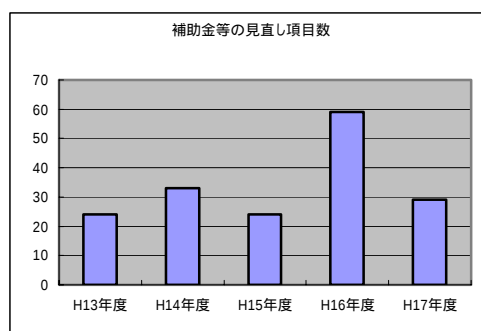


■ 補助金等の見直しを行いました。

大阪国際フェスティバル補助金や民間社会福祉施設職員給与改善補助などの見直しを行いました。

・ 補助金等の見直し項目数

年度	H13	H14	H15	H16	H17
見直数	24	33	24	59	32



■ 公共工事コストの縮減に努めました。

平成16年度から4年間で10%のコスト縮減(平成15年度比較)の取組方針として「大阪市公共工事コスト縮減にかかる実施方針」を策定し、平成16年度実績として6.3%(約109億円)、平成17年度実績として7.8%(約137億円)の縮減に努めました。

4 外郭団体の活用と見直し

■ 外郭団体に関する情報提供の推進を図りました。

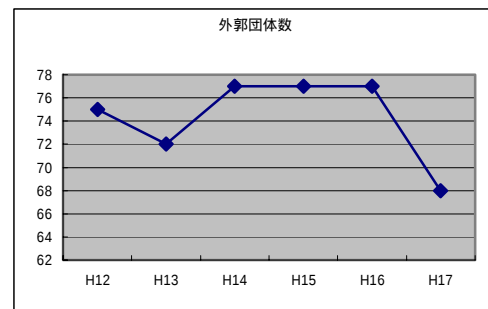
ホームページにおいて、各団体の事業内容や役職員数などの概要や決算状況などを情報提供しました。

■ 外郭団体の廃止や統廃合、出資引上げを実施しました。

(財)大阪市オリンピック招致委員会や大阪産業情報ネットワーク(株)など、一定の役割を果たした団体を廃止しました。また、大阪埠頭倉庫(株)と大阪港鉄鋼共営埠頭(株)を合併し大阪港埠頭ターミナル(株)とするなど、経営基盤を安定・強化するための統合を行いました。その他、大阪メディアポート(株)への出資を全額引上げました。

・ 外郭団体数

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
団体数	75	72	77	77	77	68



■ 特定団体の再建監理

経営の継続が困難となった(株)湊町開発センター(MDC)、アジア太平洋トレードセンター(株)(ATC)、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング(WTC)、クリスタ長堀(株)(クリスタ)の4社については、特定調停が成立し(MDC・ATC・WTCは平成16年2月12日、クリスタは平成17年6月28日)、経営再建に向けて新たなスタートを切りました。

これら特定団体の再建に向けた経営が着実に遂行されていることを確認するとともに、必要な措置を講じるため、平成16年度に特定団体経営監視委員会を設置し経営再建に向けた取組を進めました。

なお、経営の継続が困難となった(株)大阪シティドームについては、平成19年1月5日に会社更生手続が終結し、100%民間資本の会社として新たにスタートしています。

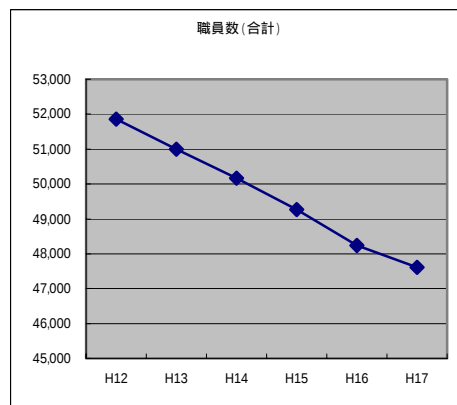
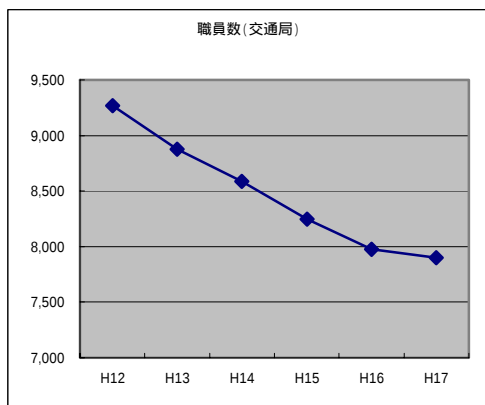
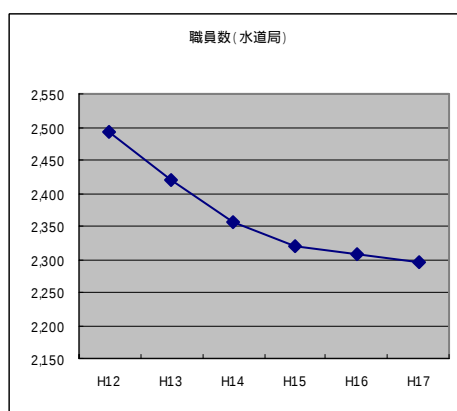
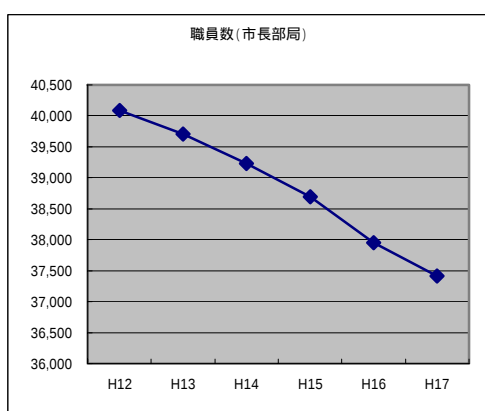
5 定員及び給与のあり方

■職員数の削減を実施しました。

職員数の推移

単位：人（派遣等職員を含む）

	市長部局等	水道局	交通局	合計
H12.10.1(～)	40,092	2,493	9,269	51,854
H13.10.1	39,706 (386)	2,419 (74)	8,875 (394)	51,000 (854)
H14.10.1	39,232 (474)	2,355 (64)	8,589 (286)	50,176 (824)
H15.10.1	38,694 (538)	2,319 (36)	8,249 (340)	49,262 (914)
H16.10.1	37,954 (740)	2,307 (12)	7,973 (276)	48,234 (1,028)
H17.10.1	37,411 (543)	2,296 (11)	7,901 (72)	47,608 (626)
削減目標	2,000 以上 (5%)	120 以上 (5%)		
削減結果	2,681 (6.7%)	197 (7.9%)	1,368 (14.8%)	4,246 (8.2%)



■給与の適正化に努めました。

国及び他都市との均衡や社会経済情勢の変化などを踏まえ、給与のマイナス改定や給料カットなどを実施しました。

年度	主な内容
H13	・給料表改定見送り
H14	・給料表改定見送り ・3～5%の給料カット（平成15年1月以降）
H15	・マイナス1.97%の給料表改定 ・給料カットの継続（平成16年1月以降1～5%カット）
H16	・給料表改定見送り ・給料カットの継続
H17	・マイナス3.90%の給料表改定 ・2～6%の給料カット（平成17年11月まで） ・係長級管理職手当の廃止 ・特殊勤務手当の見直し（41手当→38手当＜H18年度からは22手当＞）

人件費の推移

単位：百万円

	市長部局等	水道局	交通局	合計
H12 年度	427,348	29,072	93,627	550,047
H13 年度	423,336(4,012)	28,502 (570)	91,847 (1,780)	543,685 (6,362)
H14 年度	406,556(16,780)	27,402 (1,100)	86,521 (5,326)	520,479(23,206)
H15 年度	396,529(10,027)	24,682 (2,720)	80,421 (6,100)	501,632(18,847)
H16 年度	379,599(16,930)	23,190 (1,492)	77,015 (3,406)	479,804(21,828)
H17 年度	357,493(22,106)	21,006 (2,184)	71,479 (5,536)	449,978(29,826)
削減累計	69,855(16.3%)	8,066(27.7%)	22,148(23.7%)	100,069(18.2%)

